

四半期報告書

(第115期第3四半期)

ラサ商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	21,686	20,610	30,523
経常利益 (百万円)	1,091	965	1,492
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	714	684	944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	679	758	808
純資産額 (百万円)	11,905	12,471	12,045
総資産額 (百万円)	30,398	27,821	28,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.45	60.29	82.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	44.8	42.3

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.25	29.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、ヒドロスタルポンプ並びにプリローテーションシステムに関し、ヒドロスタル社、フリデコ社及び大平洋機工株式会社との技術提携契約を平成28年10月31日付で延長契約を締結いたしました。

(期間平成29年1月1日より平成29年12月31日まで)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、今後の米国の政策などにより海外の政治や経済などに一層の不透明感が強まるなか、一時的に円安、株高で推移したことから、企業マインドは高まりを見せ、設備投資、雇用、個人消費は総じて改善となり、景気は一部に弱さは見られるものの緩やかな回復基調が続く状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めましたが、売上高は206億10百万円となり、前年同四半期と比べ10億76百万円(△5.0%)の減収となりました。

営業利益は販売費及び一般管理費で減少があったものの、売上高の減収が大きく8億89百万円となり、前年同四半期と比べ1億55百万円(△14.9%)の減益となりました。

経常利益は営業外収支で29百万円の改善があったものの、営業利益の減益により9億65百万円となり、前年同四半期と比べ1億26百万円(△11.6%)の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は6億84百万円となり、前年同四半期と比べ29百万円(△4.1%)の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、資源価格の底入れ感はあるものの、需要が弱く、関連部門の売上高は66億34百万円となり、前年同四半期と比べ11億39百万円(△14.7%)の減収となりました。セグメント営業利益は資源価格の低迷が続き95百万円(前年同期は1億37百万円の利益)の損失となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け主力ポンプ部品の販売及び建機商品のシールド掘進機販売が、前年が高い実績であったことから、関連部門の売上高は49億23百万円となり、前年同四半期と比べ7億38百万円(△13.1%)の減収となりました。セグメント営業利益は8億円となり、前年同四半期と比べ2億43百万円(△23.3%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品が好調であったことから、関連部門の売上高は11億68百万円となり、前年同四半期と比べ2億95百万円(33.9%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億84百万円となり、前年同四半期と比べ55百万円(43.5%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、受注工事が予定工期を順調に完工したことから、関連部門の売上高は28億21百万円となり、前年同四半期と比べ6億86百万円(32.2%)の増収となりました。セグメント営業利益は3億35百万円となり、前年同四半期と比べ64百万円(24.0%)の増益となりました。

化成品関連では、自動車向けの商品が安定的に推移したものの、原油価格の低下が売上高に影響したことなどから、関連部門の売上高は49億28百万円となり、前年同四半期と比べ1億80百万円(△3.5%)の減収となりました。セグメント営業利益は租税公課の減少や販売効率の向上などから98百万円となり、前年同四半期と比べ40百万円(68.9%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、稼働物件の効率化を図ったことなどから、関連部門の売上高は2億26百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(0.8%)の増収となりました。セグメント営業利益は88百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円(19.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は278億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億65百万円の減少となりました。

資産

流動資産は166億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億44百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品8億20百万円、受取手形及び売掛金4億90百万円、現金及び預金4億59百万円の減少等によるものです。

固定資産は112億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億78百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券8億6百万円の増加等によるものです。

負債

流動負債は92億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金9億59百万円、その他7億40百万円の増加等がありましたが、短期借入金21億23百万円の減少等によるものです。

固定負債は60億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金2億61百万円、社債1億39百万円の減少等によるものです。

純資産

純資産は124億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億26百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金5億12百万円の増加等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	12,400,000	—	1,854	—	1,612

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 890,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,298,500	112,985	—
単元未満株式	4,400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	112,985	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式49,100株(議決権491個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.7
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	890,100	—	890,100	7.2
計	—	1,097,100	—	1,097,100	8.8

(注) 上記の自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(49,100株)を含めておりません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,059	2,600
受取手形及び売掛金	※1 8,213	※1,2 7,722
完成工事未収入金	1,073	1,080
商品及び製品	4,003	3,182
未成工事支出金	1,571	1,751
原材料及び貯蔵品	7	6
繰延税金資産	162	162
その他	170	111
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	18,253	16,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,358	4,473
減価償却累計額	△2,207	△2,303
建物及び構築物（純額）	2,151	2,170
機械装置及び運搬具	321	388
減価償却累計額	△290	△293
機械装置及び運搬具（純額）	31	95
土地	5,470	5,470
建設仮勘定	—	62
その他	1,571	1,577
減価償却累計額	△1,505	△1,520
その他（純額）	66	57
有形固定資産合計	7,718	7,856
無形固定資産		
のれん	25	6
その他	76	51
無形固定資産合計	102	57
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	2,483
繰延税金資産	28	3
保険積立金	494	615
その他	227	209
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,412	3,297
固定資産合計	10,233	11,211
資産合計	28,486	27,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,877	※2 4,836
工事未払金	321	200
短期借入金	2,930	806
1年内返済予定の長期借入金	1,192	1,434
1年内償還予定の社債	534	386
未払法人税等	348	278
賞与引当金	193	107
その他	507	1,247
流動負債合計	9,904	9,296
固定負債		
社債	169	30
長期借入金	5,444	5,183
繰延税金負債	483	441
退職給付に係る負債	247	220
その他	192	176
固定負債合計	6,537	6,052
負債合計	16,441	15,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,644	1,644
利益剰余金	8,720	9,233
自己株式	△281	△429
株主資本合計	11,937	12,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	167
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益累計額合計	107	169
純資産合計	12,045	12,471
負債純資産合計	28,486	27,821

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,686	20,610
売上原価	17,737	16,838
売上総利益	3,948	3,772
販売費及び一般管理費	2,903	2,882
営業利益	1,045	889
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	23
受取家賃	30	33
持分法による投資利益	38	64
その他	25	13
営業外収益合計	119	134
営業外費用		
支払利息	39	37
社債利息	8	4
その他	24	17
営業外費用合計	72	58
経常利益	1,091	965
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,106	965
法人税等	391	280
四半期純利益	714	684
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	714	684

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	714	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	73
繰延ヘッジ損益	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△35	74
四半期包括利益	679	758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	758
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成28年6月28日開催の第114期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株主の皆様と株価上昇によるメリット及び株価下落リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位及び業績達成度(中期経営計画の連結純利益目標達成率)に応じて付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間1億41百万円、245,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	52百万円	97百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	—	194百万円
電子記録債権	—	25 "
支払手形	—	207 "
電子記録債務	—	209 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る減価償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	156百万円	152百万円
のれんの償却額	19 "	19 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	86百万円	7円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	86百万円	7円50円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	7,774	5,662	872	2,134	5,108	133	21,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	—	91	91
計	7,774	5,662	872	2,134	5,108	225	21,778
セグメント利益	137	1,044	128	270	58	73	1,712

(注) 「プラント・設備工事関連」は、平成26年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことにより、前連結会計年度より、報告セグメントに加えております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,712
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△667
四半期連結損益計算書の営業利益	1,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	6,634	4,922	1,168	2,821	4,928	134	20,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	—	—	—	92	92
計	6,634	4,923	1,168	2,821	4,928	226	20,703
セグメント利益 又は損失(△)	△95	800	184	335	98	88	1,411

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,411
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△521
四半期連結損益計算書の営業利益	889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	62円45銭	60円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	714	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	714	684
普通株式の期中平均株式数(株)	11,437,094	11,357,324

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間62,510株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 86百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 小山文男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者小山文男は、当社の第115期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。